



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 エムジーホーム
コード番号 8891 URL <http://www.mghome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻本 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 林 邦彦

TEL 052-212-5110

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,965	9.6	514	79.4	502	81.2	409	76.5
28年3月期	6,352	52.5	286	90.4	277	109.3	232	127.9

(注) 包括利益 29年3月期 419百万円 (92.4%) 28年3月期 218百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	143.31		22.0	9.1	7.4
28年3月期	80.35		14.8	6.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,196	2,084	33.2	729.47
28年3月期	4,805	1,670	34.5	583.74

(参考) 自己資本 29年3月期 2,060百万円 28年3月期 1,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	170	33	170	1,279
28年3月期	154	29	481	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	14	6.2	0.9
29年3月期		0.00		5.00	5.00	14	3.5	0.8
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		2.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	97.9	430	345.4	420	343.0	340	423.2	118.97
通期	9,300	33.5	620	20.4	600	19.4	500	25.5	174.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,906,048 株	28年3月期	2,906,048 株
期末自己株式数	29年3月期	48,200 株	28年3月期	45,100 株
期中平均株式数	29年3月期	2,857,928 株	28年3月期	2,887,271 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,681	28.2	429	74.5	404	75.4	358	77.6
28年3月期	3,650	8.4	246	108.3	230	271.4	201	295.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	125.29	
28年3月期	69.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,485	1,966	35.8	688.02
28年3月期	4,140	1,613	39.0	564.02

(参考) 自己資本 29年3月期 1,966百万円 28年3月期 1,613百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で米国の新政権誕生、EUの離脱問題、中国をはじめとする新興国の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、当連結累計期間における業績は、売上高6,965百万円（前年同期は6,352百万円）、営業利益514百万円（前年同期は286百万円）、経常利益502百万円（前年同期は277百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益409百万円（前年同期は232百万円）となり、当期純利益につきまして過去最高となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概要

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社（以下「総合サービス」という。）の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のモアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。そのため「不動産管理事業」につきましては前期比較をしておりません。

（分譲マンション事業）

マンション業界は、マイナス金利政策の導入や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、当期は上期完成物件2棟55戸、下期完成物件3棟90戸及び来期完成予定物件3棟128戸を発売し、前期末未契約物件1戸と合わせ204戸（前年同期の契約戸数は132戸）を成約し、146戸を引き渡しいたしました。

この結果、売上高4,642百万円（前年同期は3,578百万円）、セグメント利益（営業利益）594百万円（前年同期は391百万円のセグメント利益）となっております。

（注文建築事業）

注文建築事業につきましては、新築12棟及び大規模改修等28件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、13件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,819百万円（前年同期は2,262百万円）、セグメント利益（営業利益）は132百万円（前年同期は149百万円のセグメント利益）となっております。

（不動産管理事業）

不動産管理事業につきましては、分譲マンション204棟5,013戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム268戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント14件などにより、セグメント売上高436百万円、セグメント利益（営業利益）74百万円となっております。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高52百万円（前年同期は50百万円）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期は30百万円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計期間末における流動資産は4,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が305百万円、仕掛販売用不動産が960百万円増加したことによります。

固定資産は1,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が25百万円、土地が35百万円減少したことによります。

この結果、総資産は6,196百万円となり前連結会計年度末に比べ1,391百万円増加いたしました。

②負債

当連結会計期間末における流動負債は3,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加いたしました。これは主に買掛金が560百万円、短期借入金が167百万円、1年内返済予定の長期借入金が888百万円増加したことによります。

固定負債は、340百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が854百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は4,112百万円となり前連結会計年度末に比べ977百万円増加いたしました。

③純資産

当連結会計期間末における純資産合計は2,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益409百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,279百万円（前年同期は971百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は170百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益502百万円、たな卸資産の増加1,022百万円、仕入債務の増加560百万円、前受金の増加213百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は170百万円となりました。これは主に短期借入による収入167百万円、長期借入による収入1,096百万円、長期借入金の返済による支出1,062百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	21.8	24.9	33.4	34.5	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	52.4	55.4	27.4	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	—	3.6	—	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	—	20.4	—	7.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成25年3月期から平成26年3月期までは個別ベース、平成27年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 平成26年3月期及び平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で米国の新政権誕生、EUの離脱問題、中国をはじめとする新興国の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、マンション分譲事業における販売戸数の増加により、売上高9,300百万円（前年同期は6,965百万円）、営業利益620百万円（前年同期は514百万円）、経常利益600百万円（前年同期は502百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前年同期は409百万円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,471	1,279,354
売掛金	92,142	134,149
販売用不動産	286,837	394,228
仕掛販売用不動産	1,586,219	2,547,158
前渡金	100,078	76,092
その他	49,987	96,431
流動資産合計	3,088,737	4,527,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,083	782,659
減価償却累計額	△329,486	△334,519
建物及び構築物(純額)	473,596	448,139
工具、器具及び備品	90,952	82,910
減価償却累計額	△43,229	△37,654
工具、器具及び備品(純額)	47,722	45,255
土地	631,501	595,991
その他(純額)	9,749	6,920
有形固定資産合計	1,162,569	1,096,306
無形固定資産		
のれん	340,769	322,504
その他	5,854	5,429
無形固定資産合計	346,624	327,934
投資その他の資産		
投資有価証券	62,192	76,196
差入保証金	42,208	43,682
その他	98,897	123,480
投資その他の資産合計	203,299	243,358
固定資産合計	1,712,493	1,667,599
繰延資産	3,808	1,977
資産合計	4,805,039	6,196,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,466	1,123,809
短期借入金	279,000	446,000
未払金	58,032	70,189
未払消費税等	83,493	10,886
1年内返済予定の長期借入金	683,592	1,572,140
前受金	196,656	410,534
その他	97,199	138,137
流動負債合計	1,961,439	3,771,697
固定負債		
社債	51,000	37,000
長期借入金	1,004,736	149,770
繰延税金負債	3,478	—
退職給付に係る負債	55,818	60,593
役員退職慰労引当金	45,380	79,472
その他	13,135	13,752
固定負債合計	1,173,548	340,588
負債合計	3,134,988	4,112,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	374,631	769,682
自己株式	△43,689	△45,089
株主資本合計	1,664,735	2,058,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,600	1,652
その他の包括利益累計額合計	△8,600	1,652
非支配株主持分	13,915	24,666
純資産合計	1,670,050	2,084,706
負債純資産合計	4,805,039	6,196,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,352,357	6,965,056
売上原価	5,322,063	5,514,961
売上総利益	1,030,294	1,450,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,901	70,152
給料及び手当	250,802	314,730
役員退職慰労引当金繰入額	2,551	34,092
その他の人件費	80,697	78,551
減価償却費	8,601	12,296
租税公課	28,964	33,077
広告宣伝費	108,066	172,155
賃借料	47,324	44,415
その他	160,437	175,704
販売費及び一般管理費合計	743,346	935,176
営業利益	286,947	514,918
営業外収益		
受取利息	1,345	16
受取配当金	1,426	1,385
雑収入	15,256	21,731
営業外収益合計	18,027	23,134
営業外費用		
支払利息	19,752	31,099
その他	7,715	4,055
営業外費用合計	27,468	35,155
経常利益	277,506	502,897
特別利益		
固定資産売却益	3,715	0
特別利益合計	3,715	0
特別損失		
固定資産売却損	2,955	—
固定資産除却損	647	320
特別損失合計	3,603	320
税金等調整前当期純利益	277,619	502,578
法人税、住民税及び事業税	36,498	82,401
法人税等調整額	5,055	△131
法人税等合計	41,554	82,270
当期純利益	236,064	420,307
非支配株主に帰属する当期純利益	4,058	10,751
親会社株主に帰属する当期純利益	232,006	409,556

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	236,064	420,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,766	10,252
その他の包括利益合計	△13,766	10,252
包括利益	222,298	430,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,240	419,808
非支配株主に係る包括利益	4,058	10,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,791	133,055	—	1,466,869
当期変動額					
剰余金の配当			△11,824		△11,824
親会社株主に帰属する当期純利益			232,006		232,006
連結範囲の変動			21,393		21,393
自己株式の取得				△43,742	△43,742
自己株式の処分		△19		53	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△19	241,575	△43,689	197,865
当期末残高	1,168,021	165,771	374,631	△43,689	1,664,735

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,166	5,166		1,472,035
当期変動額				
剰余金の配当				△11,824
親会社株主に帰属する当期純利益				232,006
連結範囲の変動				21,393
自己株式の取得				△43,742
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,766	△13,766	13,915	149
当期変動額合計	△13,766	△13,766	13,915	198,014
当期末残高	△8,600	△8,600	13,915	1,670,050

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,771	374,631	△43,689	1,664,735
当期変動額					
剰余金の配当			△14,504		△14,504
親会社株主に帰属する当期純利益			409,556		409,556
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1,399	△1,399
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395,051	△1,399	393,652
当期末残高	1,168,021	165,771	769,682	△45,089	2,058,387

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,600	△8,600	13,915	1,670,050
当期変動額				
剰余金の配当				△14,504
親会社株主に帰属する当期純利益				409,556
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△1,399
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,252	10,252	10,751	21,003
当期変動額合計	10,252	10,252	10,751	414,655
当期末残高	1,652	1,652	24,666	2,084,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,619	502,578
減価償却費	22,069	24,159
のれん償却額	16,835	18,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,487	△1,719
受取利息及び受取配当金	△2,771	△1,402
支払利息	20,385	22,444
社債発行費償却	479	479
株式交付費償却	1,351	1,351
固定資産除却損	647	320
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	662	1,562
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,551	34,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,562	4,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,231	2,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,846	△30,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,777	△1,022,536
前払費用の増減額 (△は増加)	296	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320,226	560,343
未払金の増減額 (△は減少)	△2,809	12,156
未払費用の増減額 (△は減少)	△903	△1,608
前受金の増減額 (△は減少)	△241,411	213,877
立替金の増減額 (△は増加)	△2,421	△15,097
その他	△30,976	△83,213
小計	△128,515	242,565
利息及び配当金の受取額	2,965	1,402
利息の支払額	△20,828	△22,445
法人税等の支払額	△11,933	△50,585
法人税等の還付額	3,490	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,820	170,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,900	△48,600
定期預金の払戻による収入	93,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△12,305	△2,726
有形固定資産の売却による収入	100,847	0
投資有価証券の売却による収入	46	41
差入保証金の差入による支出	△2,669	△3,330
差入保証金の回収による収入	16,051	1,857
預り保証金の返還による支出	△2,144	△1,173
預り保証金の受入による収入	475	860
保険積立金の積立による支出	△7,958	△5,174
保険積立金の払戻による収入	—	23,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,400	—
その他	—	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,042	△33,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	279,000	167,000
短期借入金の返済による支出	△404,000	—
長期借入れによる収入	950,705	1,096,000
長期借入金の返済による支出	△317,864	△1,062,418
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△3,997	△1,399
配当金の支払額	△11,624	△14,304
その他	3,647	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,866	170,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,089	307,882
現金及び現金同等物の期首残高	543,116	971,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,266	—
現金及び現金同等物の期末残高	971,471	1,279,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当連結累計期間において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,578,101	2,262,354	224,980	50,904	6,116,341	236,015	—	6,352,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,578,101	2,262,354	224,980	50,904	6,116,341	236,015	—	6,352,357
セグメント利益	391,621	149,218	33,660	30,992	605,492	1,762	△320,307	286,947

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、すべて各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,641,215	1,793,205	434,291	49,362	6,918,075	46,980	—	6,965,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467	26,016	2,577	2,761	32,822	—	△32,822	—
計	4,642,682	1,819,222	436,868	52,124	6,950,897	46,980	△32,822	6,965,056
セグメント利益	594,548	132,356	74,446	22,260	823,613	15,190	△323,885	514,918

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△323,885千円は、セグメント間取引消去△2,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,068千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	583.74円	729.47円
1株当たり当期純利益金額	80.35円	143.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	232,006	409,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	232,006	409,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,887,271	2,857,928

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,670,050	2,084,706
普通株式に係る純資産額(千円)	1,670,050	2,084,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,860,948	2,857,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。